

令和4年10月20日

令和4年度第2回岸和田市産業活性化推進委員会 会議録

1 日時

令和4年8月19日（金） 15：00～17：00

2 場所

岸和田市役所 新館4階 第一委員会室

3 出席者

（委員）

同志社大学名誉教授 石田委員長

和歌山大学 経済学部 准教授 藤田副委員長

池田泉州銀行 山中委員

大阪産業経済リサーチ&デザインセンター 主任研究員 松下委員

社会保険労務士 南委員

春木漁業協同組合 中委員

岸和田市漁業協同組合 音掬委員

いずみの農業協同組合 谷口委員

岸和田商店街連合会 永谷委員

公募市民委員 岸田委員

公募市民委員 佃委員

（事務局）

魅力創造部 前田部長

産業政策課 上東課長

産業政策課 岸田労働政策担当主幹

産業政策課 公文事業者支援担当主幹

産業政策課 中島産業振興担当長

農林水産課 田中農林水産振興担当長

観光課 増田観光振興担当長

産業政策課 明山

4 傍聴者

1名

5 議事録

<産業政策課長>

(開催挨拶)

<魅力創造部長>

前回の委員会では、昨年度に委員の皆様のおかげをもちまして完成した、新・産業ビジョン岸和田（岸和田市産業振興基本計画）の評価方法についてご審議・ご承認いただいたところでございます。

本日は、前回ご承認いただいた評価方法に基づきまして、14 の基本施策の施設指標・事業指標などについてご審議いただきたいと存じます。

それでは最後までよろしくお願いします。

<産業政策課長>

本日の委員の出席状況について、13 名の委員の皆様に対して 11 名の出席がありますので、岸和田市産業活性化推進委員会規則第 5 条第 2 項に基づき、有効に開催されることとなります。

また、本日の委員会は一般公開され、傍聴者が 1 名おります。

(事務局挨拶)

(委員交代にかかるご挨拶)

(資料確認)

(委員会における注意事項の説明)

今後の進行につきましては委員会規則に基づいて、委員長よりお願いいたします。

<委員長>

それでは、次第に沿って進めて参りますので、議事 1 岸和田市産業振興新戦略プラン【改定版】の評価について事務局より説明をお願いします。

<事務局>

・事務局より、議事 1 岸和田市産業振興新戦略プラン【改定版】の評価について説明した。

①令和 4 年度第 1 回産業活性化推進委員会で、令和 3 年度の取り組みについて令和 3 年度までを計画期間とした岸和田市産業振興新戦略プラン【改訂版】の体系に基づいた評価を行うことが承認されたこと。

②岸和田市産業振興新戦略プラン【改訂版】の体系・内容に基づき、資料 1 にあるワーキンググループ A B C の三つのワーキンググループで評価を行ったこと。

③資料 2 の「ワーキングコメント (R4)」の列が先ほど説明した A B C の三つのワーキンググループのコメントであり、本日は本コメントを踏まえて空白になっている「産業活性化推進委員会コメント (R4)」を審議の上で決定すること。

④本委員会では、前年度の取り組みを中心に岸和田市産業振興新戦略プラン【改訂版】に基づき、今年度から期間が始まっている新・産業ビジョン岸和田(岸和田市産業振興基本計画)の内容も念頭に入れて評価を行うこと。

⑤ワーキング会議の内容について、昨年度と違う結果になったものや、特殊な項目を中心にピックアップして説明する。

⑥ 3-2 企業流出防止策の推進／ 4-1 創業に係る支援制度(相談、融資等)の強化

4-3 チャレンジショップ支援制度の検討／ 5-1 岸和田ブランドの創出・発信

5-2 商店街活性化事業の推進／ 5-4 港湾振興事業の推進

9-2 担い手育成・後継者育成支援の検討

以上 7 項目についてピックアップして説明した。

<委員長>

ありがとうございました。主だった項目を説明いただきました。

それでは、ご意見ございましたらご発言をお願いします。

<委員>

5-2 商店街活性化事業の推進の取組「岸和田TMO支援事業」において、どんちゃかフェスタについては今後開催方法などを検討するという文言がありますが、その意味合いについて教えてください。

<事務局>

記載内容が不十分でした。

ウィズコロナやアフターコロナを踏まえてどうするかを検討したいという趣旨です。

抜本的に支援をなくすという意味ではありません。

<委員>

8-1 展示会への出展支援の充実について、令和3年度の補助金交付決定件数及び決算金額が前年の2倍以上となっています。

これは岸和田市から働きかけたことや、アプローチを行った結果ということですか。

<事務局>

展示会補助については、これまではいわゆる「展示会」に限定したものでしたが、本来の目的は販路拡大を目指した制度です。

よって、展示会のみならず、例えば商品やサービスなどの紹介動画の作成や、オンラインのデジタル展示会なども対象を少し広げたことにより、補助金交付決定件数及び決算金額が増えた結果となりました。

<委員>

何度か展示会へ行ったこともありますが、岸和田市の企業の展示は他市と比べて少ないように感じます。

やはり、企業の積極的な情報発信として展示会に出てきていただくと、我々も興味や関心を持って、また岸和田市の企業が元気だということで安心もします。

展示会というのは情報発信の一つではあると思いますが、岸和田市の企業に積極的に展示会へ出展するように働きかける仕組みがあれば良いと思います。

例えば、地域経済をけん引するような中核企業では、展示や表示看板、LEDディスプレイも巧みに活用しています。

その一方で、中小企業は展示会に対して少し敷居が高い感覚があるように感じます。

展示会に出展している企業はあちこちでよく見かける企業が結構多く、慣れているように感じます。

よって、新しい企業が展示会に出展するための仕掛けや「パネルの作り方」「サンプルの展示方法」の支援があれば、展示会出展への敷居も低くなり積極的に情報発信ができると思います。

情報発信についての後押しや、展示会等のディスプレイ等の協力や指導、また展示会等の主催機関の紹介を行うような窓口はどこですか。

<事務局>

情報発信については、例えばチラシのデザインや作成は岸和田ビジネスサポートセンターを窓口として、どのように情報発信をしたら良いかという相談に対応しています。

また、展示会については岸和田ビジネスサポートセンターのスタッフも専門ではないため、岸和田市にどのような展示会があるか問い合わせしてもらい、一緒に調べたりしております。

以前には、1件岸和田ビジネスサポートセンターに海外の展示会探している事業者から相談があり、最終的にジェトロを紹介した例もあります。

現在は一旦岸和田ビジネスサポートセンターで展示会についての相談を受けた上で、各専門となるような機関に案内、取次ぎを行っています。

<委員>

企業訪問した際に興味のある商品開発等があればぜひ支援して欲しいです。

<委員>

先ほどの委員の発言に関して、展示会出展について意見を述べます。

展示会出展のための後押しについて、東大阪市や八尾市といったものづくりが強い他市町村では、展示会に出るための補助金を活用した事業者を募った後に、応募した事業者を対象として展示会の出展や効果的な出展方法をレクチャーするセミナー等を開催しています。

補助金への応募者を対象に事前にレクチャーのためのセミナーを開催することも検討すると、より効果を生むことができると思います。

また、大阪市などのものづくり企業が集積する地域には、ものづくり企業のグループができ、そのグループで展示会への出展をしているようです。

例えば、東大阪市でもこれから産業集積グループを作っていきたいと明確に市役所や商工会議所が考えているようです。

ですので、岸和田市でも横受け体制を意図的に作っていくために、自分達の尖った技術で可能なことを任せてくださいというグループや、気の合うグループを作るための支援を実行すると、展示会でも効果的に「面」で情報発信できると思います。

1社のみでの情報発信では訴求力も弱いと思いますので、グループを構築してメンバー全員で情報発信を行うことで訴求力が強くなると思いました。

続いて、9-2 担い手育成・後継者育成支援の検討についての意見です。

岸和田市の方針が、ITを強化すべきと考えるのであれば、現状の旋盤加工やフライス加工といった技術面が得意な製造業の事業者に、ITの知識によって経営の要素を加えると良いと思います。

今後、事業承継を考えた時には、地道なものづくりの知識×ITがキーになると思います。
現状では製造業の企業には、技術面については、注文されたことなら可能にする事業者は多いと思います。

しかし、注文する側は「注文されたことならできる」というスタンスの事業者では注文できない部分もあり、それについてはITによって解決できる問題が多いと感じます。

岸和田市の方針として、新たに事業者がITのスキルアップを図らなければならないと考えるのであれば、例えば、市役所が商工会議所に委託する等の方法で、独自にIT人材を育成するためのプログラムを組み、スクーリングを行うことも必要だと思います。

<委員>

先ほど委員から意見のあった「グループで出展する」という試みは非常に面白いと思います。

初めて出展する世の中に名前の出ていない中小企業の場合は、有名企業ではないので参加者がほとんど素通りする上に、出展ブースも狭いと思います。

グループで出展することで、少しブースが広くなるメリットや、企業の名前を少しずつ見かけるようになると、その企業も活性化していくメリットがあると思います。

例えば、下準備も必要になりますが、大学と一緒に出展することで見学者も多くなり企業の名前も通るようになると思います。

大学と一緒に出展することで、大企業もブースを見てくれるようになると思うので、そういった仕掛けが非常に重要と感じます。

コロナウイルスが蔓延している状況ですので、リアルの展示会は減ってきていますが、Webでの情報発信も最近は盛んにされているので、そういった面も検討の余地があると考えます。

<副委員長>

4-3 チャレンジショップ支援制度の検討について意見を述べます。

サテライトキャンパスが商店街の中にあり、そこを大学生が活動の場として使っている大学の事例があったため、以前私の所属する組織も同様の取組の可否について検討を行ったことがあります。条件が合わずに折り合いがつかず、うまくマッチングできませんでした。

このような施策で大学生も含めた活用といった声上がるのはありがたいことで、何らかの形でマッチングできると良いと思います。

<委員>

サテライトキャンパスの相談を直接私は聞いたことはありません。

私に直接言っていただければ、検討もできます。

正式にお話を持ってきていただければと思います。

<副委員長>

以前、事務所の賃貸という要件で不動産屋にアクションを掛けたことがありますが、売り上げがないということで不調に終わりました。

<委員>

私から言えば交渉の結果が変わるようなところもあるかもしれません。

<委員長>

これまで出た意見を産業活性化推進委員会コメント（R4）に付した上で、本件について承認してよろしいか。

<委員一同>

（意見なし）

<委員長>

それでは、今回出た意見を反映することを前提に、議事 1 岸和田市産業振興新戦略プラン【改定版】の評価については承認するという事で、次の議事に入ります。

議事 2 新・産業ビジョン岸和田（岸和田市産業振興基本計画）の施策指標等の設定について事務局より説明をお願いします。

<事務局>

・事務局より、議事 2 新・産業ビジョン岸和田（岸和田市産業振興基本計画）の施策指標等の設定について説明した。

①資料 5 の「基本目標」「基本方針」「基本施策」については、新・産業ビジョン岸和田（岸和田市産業振興基本計画）に記載された内容を転記していること。

②「基本施策」が 14 種類あるため、最終的には新・産業ビジョン岸和田の評価シート個票を 14 枚作成すること。

③「施策指標」については、資料 5 の例では、「基本施策」である創業支援の強化に対して、「施策指標」を創業支援件数と設定しており、「基本施策」をどれだけ達成しているか効果測定するための物差しであるという趣旨から、事業活動の量である活動指標（アウトプット）ではなく、事業活動の結果である成果指標（アウトカム）を採用していること。

④但し、施策内容が多岐に渡る等の理由により、「主な事業」の「事業指標」等を「施策指標」として活用している項目もあること。

⑤「主な事業」については、14 種類ある「基本施策」ごとに現在市が実施している事業の中から主だったものを記載しており、各「主な事業」に対して「施策指標」への貢献度や影響度の確認を目的に「事業指標」を設定していること。

⑥「主な事業」や「事業指標」については、達成すべき目的は「基本目標」や「基本施策」とあるという観点から、状況に応じて適宜変更や修正が必要となること。

⑦以上 6 点が、新・産業ビジョン岸和田（岸和田市産業振興基本計画）の評価方法であり、令和 4 年度第 1 回産業活性化推進委員会で承認されていること。

⑧本日は、資料4 新・産業ビジョン岸和田 評価シート一覧表（案）の構成に基づき、14種類ある「基本施策」の「施策指標」や「事業指標」に設定した内容について審議いただくこと。

⑨内容の説明は、事業内容や施策指標に特徴がある項目や、補足が必要な項目をいくつかピックアップして行う。

⑩ 1-1 効果的な誘致活動の推進／1-2 新たな産業拠点の創出
3-1 経営支援体制の充実／3-2 交流と販路開拓の支援
4-1 商業・工業・サービス業の振興／4-3 農業・漁業の振興
4-4 臨海部の賑わいづくり／5-1 人材確保の機会提供
以上、8項目について説明を行った。

<委員長>

ありがとうございました。主だった項目を説明いただきました。

「施策指標」「主な事業」「事業指標」の設定についてご審議いただければと思います。

それでは、ご意見ございましたらご発言をお願いします。

<委員>

「ご審議いただきたい」とのことですが、個別に自身が関係する部分についてピンポイントで意見を述べればよいですか。

<事務局>

例えば、「施策指標」も提示している指標ではなく、他の指標の方が良いとか、「事業指標」に問題があるのではないかといった部分が基本的には審議事項となります。

但し、新たな事業・取組が基本施策の達成のために必要だといった意見もあれば、お聞きしたいと考えています。

しかし、まずは来年度の評価を始めなければならないため、「施策指標」や「事業指標」が適切か否かを主題として、必要に応じて新たな取組の提案もご意見をいただきたいと考えております。

<委員>

4-1 商業・工業・サービス業の振興について質問します。

「施策指標」で提示されている市民意識調査で、例えばパーセンテージが低い場合は「主な事業」の取組についても考え直さなければならないということになりますか。

単純に数字だけを見て、事業を見直す方向になるということですか。

<事務局>

基本的にはそうなります。

「施策指標」として設定しているパーセンテージは「基本施策」に対する物差しになりますので、例えば上昇傾向になれば取組内容をもっと考えなければならないと判断することや、取組の強化を検討することも当然あります。

<委員>

ネガティブな発言ばかりで申し訳ないのですが、「施策指標」として設定している指標が上昇傾向にない場合は、まず当該事業を所管する部署で見直すのか、産業活性化推進委員会で見直すのかどちらですか。

例えば4-1 商業・工業・サービス業の振興にかかる取組であれば、産業政策課と話し合うような対応となるのですか。

<事務局>

産業活性化推進委員会は附属機関ですので、審議の実施や、様々な意見をいただく場となります。

その上で、いただいた審議結果や意見も踏まえて、岸和田市の関係部署で検討を進めることを想定しています。

<委員>

そのあたりの流れは理解しておきたいと思っています。

4-1 商業・工業・サービス業の振興の基本施策の中でも、私が関係している「主な事業」については、当たり前のことを全て上げていただいております、最低限必要な内容だと考えています。

しかし、資料4 新・産業ビジョン岸和田 評価シートに記載されているのは、大枠的な書き方に見えるので、これから細部を決めていかなければならないということですか。

<事務局>

お見込みのとおりです。

新・産業ビジョン岸和田（岸和田市産業振興基本計画）の評価が、産業活性化推進委員会の目的の1つですので、議論の上で設定した基本施策の内容を具体的にどのように達成するかというのは引き続き議論しながら考えていかなければならないと思います。

なお、「主な事業」には現行の事業のうち、主な事業のみを記載しているため、それ以外の細かい事業については当然記載していませんし、現行の事業がすべて完璧であるとも考えていません。

新・産業ビジョン岸和田（岸和田市産業振興基本計画）には、これから達成したいことが記載されているので、「基本施策」と「主な事業」を見比べると足りない部分が多々あると思います。

よって、「基本施策」と「主な事業」との乖離については、審議の上で意見もいただきながら担当部署へフィードバックし、市として検討させていただくということになります。

<委員>

1-1 効果的な誘致活動の推進について意見があります。

「主な事業（事業指標）」について、市等も事業予算をかけて誘致企業の相談対応をしていると思うので、「事業指標」に市等の相談対応件数を追加するべきと考えます。

また、1歩踏み込んでアグレッシブに考えるならば、市が企業訪問を行い、誘致に向けて働きかけた件数、いわゆる訪問件数も「事業指標」に追加すると良いと思います。

2-1 創業支援の強化について意見があります。

「事業指標」について、創業支援では岸和田商工会議所が事業ウェイトを占めて事業を実施していると思うので、岸和田商工会議所で対応した創業関係の相談件数も追加すればよいと考えます。

4-1 商業・工業・サービス業の振興について意見があります。

新・産業ビジョン岸和田（岸和田市産業振興基本計画）を評価するにあたって、「施策指標」は重要な部分と思いますが、市民意識調査といった流されやすい雰囲気的な数値を指標に据えるのは如何かと思います。

市が保持している情報で考えると、市の税務課が商工業者の売上高を把握していると思うので、売上高の推移で効果を測っていくと、どの程度浮き沈みがあるかを客観的な立場で見ることができると感じました。

<事務局>

企業誘致にかかる相談対応については、窓口や電話も含めて実施しており、コロナ前では積極的に誘致企業を訪問する等の方法で相談を受けておりました。

大切な視点だと思います。

創業支援については、本日委員として参加していただいている池田泉州銀行も参画する岸和田創業支援ネットワーク会議の中で、個々の相談件数等を把握しています。

よって、岸和田商工会議所で対応した創業関係の相談件数の追加というご意見は、作業的にも負担が少なく非常に参考になります。

商工業者の売上については、市の税務部局と市内事業者の売上高データを遣り取りすることが、非常にデリケートな作業ですので、実現は不可能です。

4-1 商業・工業・サービス業の振興における「施策指標」を商工業者の売上高とするという提案は、貴重なご意見としていただきます。

<委員>

4-3 農業・漁業の振興について意見があります。

特に農業振興事業について、この項の「基本目標」は「時代に対応した経営支援で事業者の活性に導く」とあり、主人公は農業者（事業者）であると認識しています。

農業者を主人公とした「基本目標」の中の「基本施策」を、市民意識調査によって市民が評価するというのは指標にそぐわないと感じます。

「基本施策」の内容は、市等から農業者と漁業者が支援を受けて、モチベーションを維持しながら頑張るといったものであると認識しています。

その「基本施策」を単なる市民意識調査を物差しとして評価するのは違和感があります。

現在は、コロナ禍等の要因が重なり、一般人の農業や一次産業に関しての意識が上がっていることが影響して、市民意識調査で「農業や漁業に魅力がある」と回答した市民の割合が上昇傾向にあると推測されます。

事業の効果以外で「施策指標」の数値が大きく左右されと考えられるため、4-3 農業・漁業の振興についての「施策指標」が事務局案では問題があると思います。

例えば、農業産出額が上昇していると、当然農業振興が図られていることが明らかだと思います。

同様に、5-2 産業人材の育成支援についても意見があります。

農業人口そのものの推移と、「施策指標」になっている就農支援件数といかに区別すればよいかは自身でも中々答えが出ていません。

しかし、「施策指標」については農業経営体数が良いように感じます。

親元就農であっても、農業以外からの新規就農であっても新たな就農としてカウントできると思います。

4-3 農業・漁業の振興及び5-2 産業人材の育成支援については、「施策指標」はもちろんのこと、「主な事業」「事業指標」についても再度検討いただきたいです。

<事務局>

4-3 農業・漁業の振興の施策指標については農業産出額が、5-2 産業人材の育成支援の施策指標については農業経営体数が適切であると思うというご意見と受け止めました。

確かに、コロナ禍で一次産業の意識が上がるという外的要因で市民意識調査の数字が左右されている可能性もあると考えられますので、頂いたご意見を踏まえて施策指標について農林水産課とも検討します。

<委員>

現在は、農林業センサスで得られた数値が確実なものにはなると思います。

市民意識調査ではなく、他の指標に置き換えることを検討いただきたいです。

<事務局>

事業者の売上高や農業産出額は非常にストレートな数字で分かりやすい一方、外的要因によって様々な影響を受けやすい数字という側面もあると感じます。

例えば、商工業では大きな企業が1社来れば売上高は大きく上がりますし、景気の悪化や原油関係の高騰といった外的要因によって下がることもあるため、適切と判断しづらい部分があります。

一方で、基本施策4-3 農業・漁業の振興だけを見ると、対象者は農業者ですので、農業者から得たデータの方が適切であるとも感じます。

但し、基本施策4-3が属する基本方針4 特色があり賑わいのある地域産業の推進や基本目標Ⅱ 時代に対応した経営支援で事業者の活性に導く という観点について考えると、農業者も含めた市民が総じてどう感じているかの数値を確認する必要もあるとも感じます。

<委員>

先ほど、事務局から売上高は外的要因によって簡単に変化するという意見がありましたが、企業等でも実施している統計分析では数値が上がった原因を重視しています。

例えば大企業1社が来たから売上高が大きく上がるということは、既成の事実として含んだ上で、当該大企業を抜いた数値はどうかという、フィッシュボーン的な分析が必要になると思います。

前年と対比して売上高が上がったのであれば、原因を分析することで不足点があれば改善するという話になると思います。

例えば、裁判でも証人の発言というものはテレビドラマほど効力がなく、人間の意識というものは一定程度雰囲気として測定効果はあるかもしれないが、社会通念上も意識調査を指標とするのは客観性の観点が大きく欠けていると考えます。

<委員>

新・産業ビジョン岸和田（岸和田市産業振興基本計画）を作成する際に、岸和田市の産業の現状や課題を整理したと思います。

現状から10年間活動を行い、新・産業ビジョン岸和田（岸和田市産業振興基本計画）に謳われる事項を目指すことを決め、それが施策指標にあたると思います。

岸和田市総合計画はPDCAサイクルを利用してマネジメントしており、新・産業ビジョン岸和田（岸和田市産業振興基本計画）についても前半5年／後半5年で分けた上で1年ごとにPDCAサイクルを利用してマネジメントを行うと思います。

では、基本施策は令和4年度・令和5年3月の必達目標と考えて問題ないのでしょうか。

それとも令和6年3月の必達目標となるのでしょうか。

スケジュールが入っていないため、それが分かりません。

また、本来であれば、現状に対する10年後の岸和田の産業の姿が、客観的に確認することができる数値指標に現れると思います。

数値指標は、自治体ごとに出している付加価値額や事業所数といった客観的な統計の数字であれば、他市や大阪府の平均値との比較もしやすいと思います。

比較可能な指標にすると、他の自治体と共通する指標の方が比較しやすいし、10年後改善できたか否かも判断できると思います。

現状も数値化されていると思うので、現状から指標がどう変わったのかという推移図が書けることが必須です。

今新たに設定した指標の位置づけも分かりませんし、他の市や大阪府の平均と比較ができないと思います。

新・産業ビジョン岸和田（岸和田市産業振興基本計画）から飛躍しているような気がします。

<事務局>

一つ目の、他市との比較のしやすさという観点については、市民の意識調査ではなく、売上高のような客観的な数字の方が適切であるという、先ほどの意見と重複すると思いますので、もう一度しっかり考えたいと思います。

二つ目の、新・産業ビジョン岸和田（岸和田市産業振興基本計画）の目標については資料5にあるように個別の基本施策ごとに掲出しており、その中での施策目標については前期5年間の基本計画となりますので、令和8年度の目標値を設定しながら、各年度の数値を足し込んで評価いただきたいと思います。

<委員>

新・産業ビジョン岸和田（岸和田市産業振興基本計画）の評価で、施策指標に設定すべき数値は非常に難しいと思いますが、客観的な数値を設定する方向が良いと思います。

但し、意識調査の数値を設定することに関しては少し面白いと思います。

大阪府も以前橋本知事の時代には意識調査を行っており、大阪府民から 2000 人を対象にパネル調査という方法で行っていました。

注意点としては「年代」「時期」「調査方法」によってバイアスがかかってしまうことです。

例えば、六十代の人でオンラインのみの調査と仮定すると、大阪府の施策に協力的な所謂「意識の高い系」が回答しているというバイアスがかかり、肯定的な意見が多く上振れしてしまうことが想定されます。

よって、岸和田市で行う市民意識調査が、新・産業ビジョン岸和田（岸和田市産業振興基本計画）の施策指標に活用できるか、バイアスがかかっているから活用しづらいかの議論がまず必要ではないかと考えます。

また、具体的な施策においては、商工施策が多いことも相まって、事業承継や BCP といった国や大阪府の小規模事業を活用して解決すべき課題も多くあります。

課題解決にあたっては、国や大阪府の委託を受けて商工会議所が行う事業であることも多く、岸和田市では商工会議所の組織率が 4 割程度だと思います。

よって、岸和田商工会議所の支援のみでは全ての事業者への支援を網羅できておらず、商工会議所の支援を受ける事業者以外では、岸和田ビジネスサポートセンターの支援を受ける事業者があり、また何の支援も受けていない事業者があると思います。

施策指標の設定にあたっては、事業者への支援者の属性等によるバイアスを除いて検討していく必要があると考えます。

<事務局>

市民意識調査の概要について説明します。

市民意識調査は、総合政策部が毎年度総合計画にかかる調査として実施しており、調査対象は男女比／年代別／校区ごとに現況の人口比率に応じて均等に 4,000 人を抽出しています。

調査方法は、郵送で調査票を送付し、令和4年度の調査からは郵送またはWEBにて回答する方法をとっています。

よって、バイアスはそれほどかかっていると思います。

<委員>

私は、評価シートのフォームについては自分の組織でも参考にしようと考えているほど素晴らしいと思っています。

フォーマットが良いだけに、施策指標については慎重に考えた上で、本来の基本目標や基本方針に沿った指標を設定して欲しいと思います。

例えば、国の農業施策でも平成25年か平成26年ごろに日本の農業所得を倍増させるという政策を立案し、農業所得を倍増させるための手段として、国の農地の8割を集積するという事業を打ったことがあります。

しかし、いつの間にか「国の農地の8割を集積するという事業」が施策と入れ変わり、農地中間管理機構を組織するなど、農地を集積することのみに集中してしまい、当初の施策目標であった日本の農業所得を倍増させるという目標が見えなくなっていました。

国の施策でも手段と目的が入れ替わってしまうことがあるため、今回の評価シートで評価を行うとすると本来の目標を間違えずに施策／事業を実施できると思います。

<事務局>

危惧されている手段と目的の入れ替わりについて、大変気をつけないといけないと思います。

仮に評価シートが「箱」として良いものであっても、その中に入れる「魂」たる施策指標を具体的に何にするかによって、全体として良くも悪くもなってしまいます。

よって、施策指標については慎重に選ばなければいけませんが、同時に、各基本施策における基本方針や基本目標に向かって基本施策を推進するにあたって、本当に設定した施策目標が適切か否かを随時見直す姿勢を常に持ち、計画途中でベターな施策指標への変更も検

討することを考えています。

<委員>

2-2 リーディング産業の創出について質問します。

私は、この基本施策が長期にわたる施策で、かなり難しいものと考えており、なおかつ非常に期待しています。

基本施策には色々と書かれていますが、すべて10年後を見据えた表現になっているかと思っています。

主な事業には、1年後の事業を記載しており、1年ごとに主な事業を見直すものと思います。

10年後の姿である基本施策を達成するために、3年後や5年後の姿について中期計画やいわゆるマスタープランを作成する必要があると思います。

要するに、10年後に基本施策を達成するためにも、単年度の計画と中期計画が見えるような状態でないと達成する予感がしません。

例えば、主な事業が基本施策のどの部分にあたるかが分かりません。

大きな施策は一度には実行できないので、例えば基本指標の3つの項目のうち、1番上を先に実行し、2番目に真ん中を実行するといったマスタープランを作成しないと安心できません。

また、本基本施策については市単独で実行するのは非常に難しいと思います。

例えば、国や大阪府と連携して内容を具体的にしないと達成できないと思います。

更に、基本施策に記載されている実証事業については、2025年の万博を見据えての施策だと思いますが、エネルギー関連はもう募集締め切っていたりするので、非常に急ぐと思います。

国や大阪府等のスケジュールも勘案してスケジューリングをする必要があると思います。

<事務局>

革新的な技術の動向として、バイオか、ヘルスカ、医療かと決めかねるように、技術の先行きというものは関係者でも明確には分からないところです。

国や大阪府にヒアリングしても、同様に将来の技術についての見通しが明確に立っているわけではないので、本基本施策については、随時、技術の動向を見ながらリバイスを加えていくことしかできないと考えています。

今年度や来年度に行う木材コンビナートの利活用に関する検討・調査の中で、将来岸和田市が活性化し、岸和田市の魅力アップに資する技術や新分野について検討していきますので、随時リバイスを加えることになります。

<委員>

非常に難しい施策だと思います。

誰もがおそらく具体的な計画としては策定できないと思います。

しかし、具体的な計画が出てくれば、3ヵ月から1年程度で公募締切となると思います。

公募されてからでは遅いので、積極的に叩き台でも良いので策定すべきだと思います。

<事務局>

私たちもバイオやメディカル等の先端産業を今すぐにでも振興したいとは考えています。

但し、基本施策の3つ目の項目に記載している実証事業については、様々な事業者が岸和田のフィールドを使ってもらい、例えば泉州地域で実施したことがないような先進事業を実施する場合に、岸和田市として最大限協力するという趣旨で記載しています。

具体的には、予算がないためフィールドの提供等に関して協力することを想定しています。とにかく実現可能な部分から実施しようと考えています。

また、新・産業ビジョン岸和田（岸和田市産業振興基本計画）については、10 年計画の大きなビジョン・構想になっており、前半の 5 年間を第 1 期計画として令和 4 年度から取り組んでいます。

よって、令和 4 年度から 5 年間の実施予定の事項を基本施策に盛り込んでおり、基本施策を実現するために主な事業として今年度取組む事業を記載しています。

つまり、基本施策の内容について令和 4 年度から 5 年以内に一定程度達成し、後半 5 年間の第 2 期計画について見直しや追加をするという趣旨で策定しています。

<委員>

例えば、スタートアップの支援や研究機関・大学の技術を実証実験するといった、何らかの方向性を出すべきだと思います。

リーディング産業の創出といった取組は、関係機関と連携し、協力を仰がないと難しいと思います。

よって、方針や方向性のみでも示さないと、代り映えのしない計画を 10 年後実行するといっても、1 年後や 2 年後の短期的な姿は見えてこないと思います。

現在、様々な自治体がスタートアップへの支援に補助金出して力を入れていると思います。

岸和田市の資源として存在するものと補完しながら、企業のグルーピングや地域にあったニーズ・シーズのピックアップを行った上で実証実験を実施する必要があると思います。そのコンセプトに沿って、コンビナートや山手といった様々な拠点を提供するような形が良いと思います。

<委員>

2-2 リーディング産業の創出について、岸和田市の立場でも我々のような事業者の立場でも成功する事業が何か分かれば苦勞しないと思います。

成功する事業は、ベンチャーキャピタルが投資を行い、資金流入が一気に加速する流れになるので、市町村のサポートがなくても何も困らない状態になると思います。

よって、やはり大学のシーズの観点から方針を定められないかと思います。

例えば、和泉市では5年ほど前に医工連携を行うという方針を固め、和泉商工会議所と和泉市と大学等々が連携し、医業と工業のマッチングやシンポジウムを開催して、医療製品の製造業を活性化しようとしています。

要は、当たりか外れかは分からなくても、取り組むことが良いと思います。

和泉市には、大阪産業技術研究所もありますので、わからない中でも取り組むことが重要だと思います。

例えば、大学と連携協定を結ぶことも少ない予算でも可能な一つの方式で、大学にどのようなシーズがあるかを調査することや、他には公開特許や、現在は京都大学の子会社になっている、かつての関西ティーエルオーを活用して、シーズを公開するセミナーや情報公開を岸和田市として実施すると良いと思います。

セミナー等を行うことで、興味深い情報発信を実施していることに興味を持つスタートアップが出てくる動機付けになる可能性もあります。

他に予算が必要な事業でいうと、大学との連携や、バイオ関係や医療関係のためのインキュベーション施設の設置も考えられると思います。

例えば、和泉市では和泉商工会議所の棟と向かい側の大阪府立南大阪高等職業技術専門校の場所にインキュベーション施設もありますので、将来的には岸和田市でもそういった施設の設置も考えられればと思います。

現時点では10年先の先端技術の状況が岸和田市も事業者も分からない状況ですが、5年後も10年後も絶対何が正しい施策かわからない状況は変わらないです。

重要な点は10年後に成果が出ているか否かという点です。

仮に、調査期間と実行期間という形で5年間ないし10年間の区分けを考えた時に、当初3年間は調査を行い選択する期間とするのであれば、調査に専念すればよいと思います。

但し、3年後にはどの事業を推進するかを選び、シーズを更に引き出し、公開特許もあたって、推進の旗を掲げてプロモーションする必要があります。

調査期間と実行期間を明確にしておかないと、「リーディング産業の創出」というコンセプト、基本施策は非常に良いと思いますが、基本施策を実行できるか否は調査期間をどこまでに留めるか、予算をどの程度使用するかがポイントだと思います。

現時点では今後推進する施策や事業を絞り込むための候補を決める形が良いと思います。

<事務局>

リーディング産業の創出という施策が、大きな目標で分野の特定も難しい話なので、委員の皆様がそれぞれ持っているイメージも違うと思います。

そういう意味でも、岸和田市としても何も定まっていませんし、定まっていないがゆえに委員の皆様には不安やご心配を抱かせていると思います。

新・産業ビジョン岸和田（岸和田市産業振興基本計画）は新たな産業振興に関する基本的な計画になります。

新・産業ビジョン岸和田（岸和田市産業振興基本計画）の中で打ち出した最も重要なことは、新たな産業拠点やリーディング産業を生み出していくことを明確に謳ったことです。

既存の産業や農業、漁業の振興も重視しながらも、鉄工業を中心とした産業構造となっている現状から、新たな産業を生み出して岸和田市に新たな地場産業を作るということを新・産業ビジョン岸和田（岸和田市産業振興基本計画）の中で明確に謳ったことが、現時点での1番の到達点であると思います。

計画や評価をしっかりと行い、実際にどのような分野で取り組み、どのようなタイムスケジュールで実施するのか、今年はどういう事業を実施し、実際に出た結果をもとに来年どのような事業を実施するのかということは、これから検討を重ねていかなければなりません。

具体的なスケジュール感が現状でお示しできていないことが1番の不安点かと思いますが、岸和田市として悩みながらも、頭の中には10年後20年後の木材コンビナートに新産業の拠点ができることをイメージしながら、引き続き調査・研究を進めます。

引き続き、産業活性化推進委員会場でご意見をいただければと思います。

<委員長>

施策指標に話を戻します。

1-2 新たな産業拠点の創出 2-2 リーディング産業の創出 の施策指標については今後の事業進捗に伴い設定となっています。

施策指標を設定するタイミングや施策指標の中身は、本件が新しい産業についての基本施策で何も分からない状況ですので、来年になるか更に後になるかは分かりませんが定めていきます。

新・産業ビジョン岸和田 評価シートの目的は、データを蓄積していくことなので、あまり後に指標を設定することで、蓄積という機能が鈍化することもあります。

<委員>

色々と進めるように書いていますが、臨海部の土地関連の観点で考えると、木材コンビナートや阪南2区での事業をどのように前に進めていくかについて全く進展がないので、未来のことまで話ができません。

木材コンビナートを埋め立てようとするすると様々な問題が出てきます。

阪南2区も現在事業を実施していますが、すべてが計画通りに進んでいるとは思えません。

阪南2区の事業には大阪府も関係していますが、阪南2区ですら計画通りに進んでないところに加えて、木材コンビナートでも大阪府を巻き込んで事業を実施しようとする、様々な形で難しいことがあり、10年程度では話を詰め切れないと思います。

埋め立てた木材コンビナートに企業を誘致するにあたって、現状の阪南2区1カ所ですら前に進められていないのに、実際に企業を誘致することまでは到底できないと思います。

まずは、今ある土地の用途地域の制限を変更した上で活用できるようにし、大阪府も交えて企業を誘致できるようにする議論を行うべきです。

その上で施策を立案しないと、基本施策がすべて水の泡になると思います。

そもそも、土地がなければ、企業を誘致することはできません。

岸和田で事業をしたいという事業者もありますが、工場も立てられないようでは話になりません。

だから、企業が来やすい形にしてもらえないと、事業者側は前に進むことができません。

漁業に関する課題も様々ありますが、岸和田市と話をするよりも水産庁と直接話をする方が早いので、水産庁と話をしています。

漁業の観点においても、岸和田市も少しでも動いてもらえればありがたいです。

<事務局>

木材コンビナートや阪南2区に関する事業は非常に大きなもので、岸和田市だけで進めることは難しいです。

大阪府や関係機関と連携して進めていかねばならない大きな事業に関する施策も、新・産業ビジョン岸和田（岸和田市産業振興基本計画）の中に盛り込み、未来の姿を描いています。

併せて、2年後や3年後といった短期的に見た、土地需要を満たすような取組についても非常に重要と考えています。

委員ご指摘の点については、4-4 臨海部の賑わいづくりに盛り込んでいます。
主な事業は岸和田旧港地区周辺の魅力づくり構想の推進としており、定量的な事業指標に低未利用地の有効活用箇所数を設定しています。

可能な限り、岸和田市として推進は行いますが、かなりの部分が大阪港湾局の土地であり、大阪港湾局との連携や調整、働きかけを行う予定です。

<委員長>

これまで出た意見を反映させた上で、本件について承認してよろしいか。

<委員一同>

(異議なし)

<委員長>

それでは、議事2 新・産業ビジョン岸和田（岸和田市産業振興基本計画）の施策指標等の設定については承認するというので、次の議事に入ります。

議事3 その他について、委員の皆様からなにか議題等がありますか。

<委員一同>

(特になし)

<委員長>

本日の議事は終了しましたので、事務局から連絡事項等をお願いします。

<事務局>

全ての議事についてのご審議ありがとうございます。

本日、最も議論のあった基本施策の施策指標の設定について、今一度再検討した上で改めて書面等で報告します。

本委員会は、基本的に今年度は今回の委員会で終了となります。

令和4年度末をもって、委員の皆様の2年間の任期は満了となりますが、是非来年度以降も引き続き委員としてご意見をいただきたいと考えています。

委嘱、再委嘱の手続きについては、年明け以降にご案内します。

また、公募市民委員におかれましても、来年度以降の委員公募にも応募いただければと思います。

<委員長>

それでは本日の令和4年度第2回岸和田市産業活性化推進委員会は終了します。

皆様ありがとうございました。